

熊本県道路公社公告第4号

次のとおり、条件付一般競争入札を実施する。

令和6年（2024年）2月16日

熊本県道路公社 理事長 村上 義幸

1 競争入札に付する事項

(1) 工事番号 松有道R05一工06号

(2) 工事名 気象観測設備改修工事

(3) 工事場所 上天草市松島町地内（松島有料道路）

(4) 工事概要 気象観測装置改修 1式

遠方監視設備改修 1式

撤去工 1式

(5) 工期 令和7年（2025年）3月18日まで（余裕期間180日間を含む）

(6) 予定価格 46,820,400円（入札書比較価格42,564,000円）

(7) その他

ア 本工事は、入札時に技術申請書の提出を求め、技術評価と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の対象案件である。指定期日までに技術申請書の提出がない者は、入札してはならず、技術申請書を提出せずに行った者の入札は無効とする。

イ 本工事は、総合評価落札方式に係る自己採点型の適用案件である。

ウ この入札は、書面による入札である。

エ この入札は、入札後に落札候補者の競争参加資格の審査を行う事後審査型入札である。

オ この入札には、低入札価格調査の対象となる基準価格及び失格判断の対象となる基準価格を設けている。

カ 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第9条に定める対象建設工事である。

キ 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付けるVE方式の対象工事である。

ク 本工事は、週休2日試行工事の対象工事であり、入札公告に示した予定価格は、「4週8休」を見込んだ補正を行った金額である。

入札に当たっては、「4週8休」の実施予定の有無に関わらず、「4週8休」の実施を前提とした積算により応札すること。

受注者は、工事着手前日までに週休2日の実施の意向について、書面で監督員と協議を行うこと。

なお、工事着手日までに週休2日の実施の意向について、書面で協議されなかった場合には、週休2日は未実施として取扱い、請負代金額を減額変更する。

また、施工後に休日の達成状況を確認後、「4週8休」に満たない場合は、その達成状況に応じて補正係数を見直し、請負代金額を減額変更するものとする。

ケ 1) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を認める。特例監理技術者の配置を行う場合には、「建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者及び監理技術者補佐の取扱いについて（熊本県土木部長通知（令和3年（2021年）8月23日付け監第377号）」の1.に記載されている要件を満たさなければならない。

2) 特例監理技術者の配置を行う場合は、前項の規定を満たすことを確認するため、前項に記載の通知における別添様式（特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項）を提出すること。

コ この工事は、余裕期間180日間を設けており、受注者が契約時に、余裕期間の範囲内で工事の始期を選定する「任意着手方式」としている。

## 2 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

事後審査型一般競争入札公告共通事項書・熊本県道路公社所管工事（以下「共通事項書」という。）第3に定める条件を満たす者で、さらに競争参加資格確認申請書の提出期限の日から落札決定の日までの間において次の条件を全て満たす者であること。

建設工事の種類	電気通信工事
熊本県における格付等級又は経営事項審査の総合評定値	電気通信工事の総合評定値が700点以上。 ただし、平成17年熊本県告示第380号による特例措置を受けている者については加算後の総合評定値。
営業所の所在地	九州地域内に営業所を有すること。
設計業務等の受託者との関連	次に掲げる、本工事の設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。 受託者名：株式会社 オリエンタルコンサルタンツ 本店所在地：東京都渋谷区本町3丁目12番1号
経営事項審査の審査基準日の期間	令和4年（2022年）8月6日から令和6年（2024年）3月5日まで

<p>施工実績に関する事項</p>	<p>平成21年度（2009年度）以降、元請けとして国内において完成した公共工事の電気通信工事で、気象観測装置または遠方監視制御装置の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。</p>							
<p>配置予定技術者に関する事項</p>	<p>以下の条件を全て満たす技術者を本工事に配置できること。          なお、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第1項に該当する場合は、当該技術者を本工事の現場に専任で配置しなければならない。</p> <table border="1" data-bbox="301 748 1402 1388"> <tr> <td data-bbox="301 748 459 857"> <p>施工経験</p> </td> <td data-bbox="459 748 1402 857"> <p>平成21年度（2009年度）以降、施工実績に掲げる条件を満たす工事の施工経験を有する者。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="301 857 459 1227"> <p>資格等</p> </td> <td data-bbox="459 857 1402 1227"> <p>電気通信工事に関し、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハに該当する者（主任技術者となる資格を有する者）又は電気工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者（監理技術者となる資格を有する者）。          ただし、下請代金の合計額が4,500万円以上となる場合は、電気通信工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者を配置する必要がある。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="301 1227 459 1388"> <p>その他</p> </td> <td data-bbox="459 1227 1402 1388"> <p>当該入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（競争参加資格確認申請書の提出期限の日以前連続して3か月以上）にある者。</p> </td> </tr> </table>		<p>施工経験</p>	<p>平成21年度（2009年度）以降、施工実績に掲げる条件を満たす工事の施工経験を有する者。</p>	<p>資格等</p>	<p>電気通信工事に関し、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハに該当する者（主任技術者となる資格を有する者）又は電気工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者（監理技術者となる資格を有する者）。          ただし、下請代金の合計額が4,500万円以上となる場合は、電気通信工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者を配置する必要がある。</p>	<p>その他</p>	<p>当該入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（競争参加資格確認申請書の提出期限の日以前連続して3か月以上）にある者。</p>
<p>施工経験</p>	<p>平成21年度（2009年度）以降、施工実績に掲げる条件を満たす工事の施工経験を有する者。</p>							
<p>資格等</p>	<p>電気通信工事に関し、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハに該当する者（主任技術者となる資格を有する者）又は電気工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者（監理技術者となる資格を有する者）。          ただし、下請代金の合計額が4,500万円以上となる場合は、電気通信工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者を配置する必要がある。</p>							
<p>その他</p>	<p>当該入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（競争参加資格確認申請書の提出期限の日以前連続して3か月以上）にある者。</p>							

### 3 総合評価に関する事項

#### (1) 総合評価の方法

ア) 総合評価は、技術申請書が提出された者に標準点89点を与え、それに技術評価における技術評価項目ごとの得点の合計点である加算点（11点満点）及び施工体制評価点（30点満点）を加えたもの（以下「技術評価点」という。）を当該入札者の入札価格で除す次式で得られた評価値（以下「評価値」という。）をもって行う。

$$\text{評価値} = \text{技術評価点（標準点+加算点+施工体制評価点）} / \text{入札価格}$$

イ) 施工体制の構築及び施工内容の実現確実性の向上について審査するため、原則として、予定価格の制限の範囲内で入札を行った者に対して、施工体制に係るヒヤリングを実施する。ただし、入札価格が熊本県建設工事低入札価格調査実施要領（平成16年熊本県告示第331号。以下「低入札価格調査実施要領」という。）に定める

低入札価格調査基準価格以上であるときは、ヒヤリングを省略する場合がある。

また、入札参加者のうち、低入札価格調査基準価格に満たない入札を行った者に対しては、ヒヤリングのための追加資料の提出を求める。

① 施工体制に係る審査方法の通知

- ・期日 令和6年（2024年）3月6日（水）
- ・方法 ヒヤリングを行う場合は、ファクシミリにより審査方法を通知する。

② ヒヤリングのための追加資料の提出

- ・期間 施工体制に係る審査方法の通知の日から令和6年（2024年）3月11日（月）午後5時まで
- ・方法 追加資料の提出（2部）を求めた場合は、4の入札・契約担当課に持参すること。

③ 施工体制確認のためのヒヤリング

- ・期日 令和6年（2024年）3月27日（水）
- ・方法 ヒヤリングを行う場合は、説明者は、熊本県道路公社松島道路管理事務所に来所し説明を行うこと。

なお、説明者、詳細な日時及び場所は①により通知する。

(2) 評価に関する基準

(1) の加算点の評価項目、評価基準及び得点配分は、(別添) 評価に関する基準のとおりとする。

4 入札等担当課

区分	担当課	電話番号等	住所
入札・契約 担当	総務課	TEL 0964-28-3310 FAX 0964-27-4884	〒861-4214 熊本市南区城南町舞原 字東194番地（一般 財団法人 熊本県建設 技術センター内）
技術担当 監督担当	有料道路課	TEL 0969-28-3331 FAX 0969-28-3335	〒861-6102 熊本県上天草市松島町 合津5964-4（松 島道路管理事務所内）

5 提出書類

- (1) 競争参加資格確認申請書等として次に掲げる書類を提出すること。
- ア 共通事項書第4の1の(1) ※別記様式1を使用すること。
  - イ 共通事項書第4の1の(2) ※2の営業所の所在地が熊本県以外の場合
  - ウ 共通事項書第4の1の(3)
  - エ 共通事項書第4の1の(4) ※別記様式2を使用すること。
  - オ 共通事項書第4の1の(5) ※別記様式3を使用すること。
  - カ 共通事項書第4の1の(6) ※配置予定技術者が施工中の他の工事に従事している場合別記様式3の2を使用すること。
  - キ 共通事項書第4の1の(7) ※別記様式4を使用すること。
- (2) 総合評価落札方式に関する技術申請書として次に掲げる書類を提出すること。
- ア 共通事項書第4の1の(8) ※別記様式5～8を使用すること。

## 6 入札日程

入札手続等	期間・期日等	場所・留意事項等
設計図書の閲覧及び配付	令和6年(2024年)2月16日(金)から 令和6年(2024年)3月5日(火)まで	4の技術担当課。 熊本県道路公社のホームページに掲載する。
質問書の提出	令和6年(2024年)2月16日(金)から 令和6年(2024年)2月27日(火)まで	4の入札・契約担当課。持参又は郵送(書留郵便)によること(必着)。
質問に対する回答の閲覧	質問書を受理した日の翌日から起算して2日以内の日から令和6年(2024年)2月29日(木)まで	4の技術担当課。 熊本県道路公社のホームページに掲載する。
技術申請書の資料提出	入札公告した日の翌日から令和6年(2024年)3月5日(火)まで	4の入札・契約担当課。持参又は郵送(書留郵便)によること(必着)。

競争参加資格確認申請書等の提出	入札公告した日の翌日から令和6年（2024年）3月5日（火）まで	4の入札・契約担当課。持参又は郵送（書留郵便）によること（必着）。
入札及び開札の場所	熊本市南区城南町舞原字東194番地 一般財団法人 熊本県建設技術センター 大研修室	持参による。
入札及び開札の日時	令和6年（2024年）3月6日（水）午前10時00分	
落札者決定通知	令和6年（2024年）3月14日（木）（予定） 【施工体制確認が必要となった場合】 令和6年（2024年）3月29日（金）（予定） 【低入札価格調査が必要となった場合】 令和6年（2024年）4月11日（木）（予定）	書面による。
競争参加資格がないと認められた理由、落札者とならなかった理由の説明要求	令和6年（2024年）3月22日（金）まで（予定） 【施工体制確認が必要となった場合】 令和6年（2024年）4月5日（金）まで（予定） 【低入札価格調査が必要となった場合】 令和6年（2024年）4月18日（木）まで（予定）	4の入札・契約担当課へ持参すること。

<p>上記要求 に対する 回答</p>	<p>令和6年（2024年）3月29日（金）まで （予定） 【施工体制確認が必要となった場合】 令和6年（2024年）4月12日（金）まで （予定） 【低入札価格調査が必要となった場合】 令和6年（2024年）4月25日（木）まで （予定）</p>	<p>書面による。</p>
-----------------------------	--	---------------

## 7 その他

- (1) 入札者が1者のときでも、この入札を取りやめない。
- (2) この入札は、競争参加資格確認申請書を公告に示す期間までに郵送（書留郵便に限る。）又は持参により受付け、入札後落札候補者の競争参加資格の審査を行う事後審査型入札であり、競争参加資格確認申請書を期限までに適切に提出しない者は、落札者として決定されない場合があるため、入札公告及び共通事項書に留意すること。また、技術申請書及び競争参加資格確認申請書に添付する書類が同一であってもそれぞれ申請書ごとに添付して提出すること。
- (3) 熊本県建設工事及び建設コンサルタント業務等委託契約事務取扱要領（令和4年熊本県告示第285号）及び熊本県建設工事低入札価格調査実施要領（令和4年熊本県告示第286号）により、低入札価格調査制度と最低制限価格制度の適用区分及び低入札価格調査制度における失格判断基準価格の算定方法が改定されているので留意すること。
- (4) その他の事項については、熊本県道路公社ホームページに掲載する共通事項書に示すとおりとする。